

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

目 次

1.法人の概要

(1)基本情報	
①法人の名称	1
②主たる事務所の住所等	1
③目的	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学科等	3
(5) 学校・学科等の学生生徒等数の状況	3
(6) 収容定員充足率	3
(7) 役員の概要	4
(8) 評議員の概要	4
(9) 教職員の概要	5
(10) その他	5

2.事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要	
①函館大谷短期大学	6
②函館大谷高等学校	9
③函館大谷短期大学附属認定こども園	10
④函館大谷短期大学附属松前認定こども園	11
⑤函館大谷短期大学附属大野幼稚園	12
⑥函館大谷短期大学附属港認定こども園	13
⑦函館大谷学園法人本部	14
(2) 中期計画の進捗・達成状況	14
(3) その他	14

3.財務の概要

(1) 決算の概要	
①貸借対照表関係	
ア) 貸借対照表の状況と経年比較	15
イ) 財務比率の経年比較	15
②資金収支計算書関係	
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	16
イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	17
ウ) 財務比率の経年比較	17
③事業活動収支計算書関係	
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	18
イ) 財務比率の経年比較	19
(2) その他	
①有価証券の状況	19
②借入金の状況	19
③学校債の状況	19
④寄付金の状況	19
⑤補助金の状況	20
⑥収益事業の状況	20
⑦関連当事者等との取引の状況	20
⑧学校法人間財務取引	20
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	20

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人 函館大谷学園
- ②主たる事務所の住所等 〒041-0852 北海道函館市鍛冶一丁目2番3号
TEL 0138-51-5614
FAX 0138-52-6494
URL <http://www.hakodate-otani.jp/>
E-mail honbu@hakodate-otani.ac.jp

③目的

本法人は、教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、且つ宗祖親鸞聖人が開顕された本願念仏の大道による仏法と人を重んずる宗教教育を基調とした教育・保育を施すことを目的とする。

(2) 建学の精神

	短期大学	高等学校	こども園・幼稚園
建学の精神	親鸞聖人の「み教え」を基にした人間教育		
学園訓	報恩感謝 言行一致 親愛礼讓 和衷協同	”生かされている自分”の存在に気が付き自然や社会の恵みに感謝しよう。 自分の行いに責任を持ち、人格形成に努力しよう。 かけがえない”いのち”をお互いに尊重しよう。 互いに信頼しあい心を同じくして共に力をあわせよう。	
教育理念	かけがえない「わたし一人」の 発見と自覚 生まれた意義と生きる喜びを見いだそうとする意欲と自信	人間性 自主性 積極性 協調性	仏様に親しみ、いのちの尊さと生きる喜びを感じとる。 (正命の尊重) 身近な自然や、社会のめぐみに感謝し、明るい態度をつくる。(報恩感謝) みんな仲良くし、希望をもって正しい行いに努める。(和合精進)
教育目標	①奉仕できる人 ②豊かな人間関係を築ける人 ③常に向上しようとする人 ④想像力豊かな人 ⑤持続性のある人 ⑥活力あふれた人 ⑦高い職業意識を持った人	新しい文化創造をすると共に人間的・社会的関係については常に相手を捧ぐことのできる心豊かな人間の育成につとめる。 自己の信念をもって行動の自由と責任を体認させる。 人類幸福のための善には積極的な意欲と情熱を培う。 お互いの人格を尊重し他をゆるしその意見を尊重する協調性を体得させる。	生きる力を養い、思いやりの心をもつことができる、つよく、あかるく、なかよくのびる子。
キャッチーズ	人と、ずっと、いきいきと。	「人間大好き」	みんないっしょに、おおきくなろうね。

(3) 学校法人の沿革

1888 (明治21)年	六和女学校を六和講寺院に創設
1901 (明治34)年	経営を東本願寺が引継ぐ
1902 (明治35)年	函館大谷女学校と改称
1923 (大正12)年	函館大谷高等女学校と改称
1948 (昭和23)年	学制改革により、函館大谷高等学校、同中学校となる
1951 (昭和26)年	学校法人函館大谷学園と組織変更
1963 (昭和38)年	函館大谷女子短期大学開学
1965 (昭和40)年	函館大谷女子短期大学附属幼稚園開園
1966 (昭和41)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭養成所開設
1967 (昭和42)年	函館大谷高等学校男子部創設
1968 (昭和43)年	函館大谷中学校廃校
1969 (昭和44)年	函館大谷学園大野幼稚園開園
1972 (昭和47)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭・保母養成所と名称変更
1981 (昭和56)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第1部・第2部設置
1982 (昭和57)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭保母養成所廃止
1987 (昭和62)年	函館大谷女子短期大学家政科を生活科学科へ名称変更
1989 (平成 元)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科専攻科(福祉専攻)開設
1992 (平成 4)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第2部廃止
2002 (平成14)年	函館大谷女子短期大学を函館大谷短期大学に名称変更(男女共学のため) 上記に伴い附属幼稚園及び大野幼稚園の名称変更
2004 (平成16)年	函館大谷短期大学コミュニティ総合学科開設(生活科学科募集停止)
2005 (平成17)年	函館大谷短期大学生活科学科廃止
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学幼児教育科をこども学科へ名称変更
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学附属保育園開園
2010 (平成22)年	函館大谷短期大学附属松前保育園開園
2012 (平成24)年	函館大谷短期大学附属松前幼稚園設置開園
2012 (平成24)年	松前認定こども園認定(幼保連携型)
2013 (平成25)年	函館大谷短期大学附属港保育園開園
2014 (平成26)年	函館大谷認定こども園認定(幼保連携型)
2015 (平成27)年	函館大谷短期大学附属認定こども園開園(幼保連携型) (上記に伴い函館大谷短期大学附属幼稚園、同保育園の廃止) 函館大谷短期大学附属松前認定こども園開園(幼保連携型) (上記に伴い函館大谷短期大学附属松前幼稚園、同保育園の廃止)
2017 (平成29)年	函館大谷短期大学附属港保育園の保育所型認定こども園への移行に伴い 同港認定こども園へ名称変更
2020 (令和2)年	函館大谷短期大学こども学科専攻科(福祉専攻)廃止

(4)設置する学校・学科等

学 校 名	開校年月	学 科 等	備 考
函館大谷短期大学	昭和38年4月	コミュニティー総合学科	
		こども学科	
		こども学科専攻科	
函館大谷高等学校	昭和23年4月	全日課程普通科	
函館大谷短期大学附属認定こども園	昭和40年4月		幼保連携型
函館大谷短期大学附属松前認定こども園	平成22年4月		幼保連携型
函館大谷短期大学附属大野幼稚園	昭和44年4月		
函館大谷短期大学附属港認定こども園	平成25年4月		保育所型 付随事業

(5)学校・学科等の学生生徒等数の状況

(令和元年5月1日現在 単位 人)

学 校 名	学 科 等	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
函館大谷短期大学	コミュニティー総合学科	40	28	80	58
	こども学科	70	49	140	116
	こども学科専攻科	25	9	25	9
	計	135	86	245	183
函館大谷高等学校	全日課程普通科	130	147	390	364
函館大谷短期大学附属認定こども園	幼保連携型	-	-	260	210
函館大谷短期大学附属松前認定こども園	幼保連携型	-	-	95	70
函館大谷短期大学附属大野幼稚園		-	-	160	112
函館大谷短期大学附属港認定こども園	保育所型	-	-	60	63
合 計				1,210	1,002

(6)収容定員充足率

(毎年度5月1日現在 単位 %)

学 校 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
函館大谷短期大学	81.2	77.1	79.2	81.6	74.7
函館大谷高等学校	70.8	77.2	73.3	82.3	93.3
函館大谷短期大学附属認定こども園	99.2	99.2	85.8	84.6	80.8
函館大谷短期大学附属松前認定こども園	74.7	89.5	86.3	75.8	73.7
函館大谷短期大学附属大野幼稚園	88.8	103.1	87.5	82.5	70.0
函館大谷短期大学附属港認定こども園	116.0	112.0	101.7	101.7	105.0

(7) 役員概要

理事現員数9人（定員数9人以上11人以内）

監事現員数2人（定員数2人）

（令和2年2月1日現在）

区分	氏名	就任年月日	常勤 非常勤の別	主な現職
理事長	門間 佳一	平成14年6月1日 理事就任	非常勤	真宗大谷派円通寺住職
		平成26年6月1日 理事長就任		
理事	福島 憲成	平成15年4月1日 理事就任	常勤	函館大谷短期大学学長
理事	丸山 政秀	平成20年4月1日 理事就任	常勤	函館大谷高等学校校長
理事	仁礼 法秀	平成26年6月1日 理事就任	非常勤	真宗大谷派善照寺住職
理事	濱津 和三四郎	昭和59年2月23日 理事就任	非常勤	会計事務所所長
理事	村上 幸輝	平成21年5月27日 理事就任	非常勤	会社役員
理事	鷺山 宣裕	平成22年2月5日 理事就任	非常勤	真宗大谷派萬年寺住職
理事	照山 昌征	平成28年3月28日 理事就任	非常勤	真宗大谷派函館別院輪番
理事	藤野 明信	平成20年4月1日 理事就任	常勤	専務理事・函館大谷短期大学副学長
監事	経森 等	平成20年5月27日 監事就任	非常勤	真宗大谷派法龍寺住職
監事	佐々木 公和	平成20年5月27日 監事就任	非常勤	新聞販売所経営

(8) 評議員概要

評議員現員数23人（定員数21人以上25人以内）

（令和2年2月1日現在）

氏名	就任年月日	主な現職
藤野 明信	昭和62年12月11日	専務理事・函館大谷短期大学副学長
樋口 也寸志	平成9年6月1日	函館大谷学園本部事務局長
飯田 泰子	平成9年6月1日	函館大谷短期大学附属大野幼稚園園長
葛西 真理子	平成18年4月1日	函館大谷短期大学附属認定こども園園長
石山 真由美	平成22年2月5日	函館大谷短期大学附属港認定こども園園長
木戸口 靖之	平成29年4月1日	函館大谷高等学校教頭
浜野 幸子	平成22年5月29日	函館市議会議員
小田島 隆	平成22年5月29日	会社役員
寺西 美由紀	平成22年5月29日	無職
照山 昌征	平成28年3月28日	理事・真宗大谷派函館別院輪番
仁禮 秀嗣	平成28年5月27日	真宗大谷派円照寺住職
三浦 祐雄	平成29年6月1日	真宗大谷派祐専寺住職
濱津 和三四郎	昭和59年2月23日	理事・会計事務所所長
加藤 淳	平成16年3月24日	会社役員
伊藤 純子	平成18年5月22日	無職
張江 征司	平成11年4月1日	会社役員
門間 佳一	平成14年6月1日	理事長・真宗大谷派円通寺住職
村上 幸輝	平成18年5月30日	理事・会社役員
間瀬 淳雄	平成20年3月25日	真宗大谷派宝皇寺住職
鷺山 宣裕	平成21年11月27日	理事・真宗大谷派萬年寺住職
仁礼 法秀	平成26年5月29日	理事・真宗大谷派善照寺住職
田中 彰祐	平成29年6月1日	真宗大谷派願船寺住職
村上 幸義	平成30年3月29日	会社役員

(9)教職員の概要

(令和元年5月1日現在 単位 人)

学 校 名	教 員			職 員			本務者平均年齢(歳)		
	本務	兼務	計	本務	兼務	計	教員	職員	本務者計
函館大谷短期大学	16	44	60	6	0	6	55.2	47.2	53.0
函館大谷高等学校	22	23	45	5	0	5	42.4	46.6	43.1
函館飯谷短期大学附属認定こども園	22	11	33	2	0	2	31.4	55.5	33.4
函館大谷短期大学附属松前認定こども園	8	0	8	1	0	1	30.0	31.0	30.1
函館大谷短期大学附属大野幼稚園	8	5	13	0	0	0	29.8	-	29.8
函館大谷短期大学附属港認定こども園(保育所型)	0	0	0	12	8	20	-	33.1	33.1
法人本部	0	0	0	1	0	1	-	59.0	59.0
合 計	76	83	159	27	8	35	39.3	40.2	39.5

(10)その他

特に記載すべき事項はありません。

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 函館大谷短期大学

1 宗教教育（宗教行事）

建学の精神である「親鸞聖人の人間観・倫理観に基づいた人間教育」については、授業科目に必修として「人間学」を置き、別院参拝・宿泊研修・花まつり・報恩講などの宗教行事の機会だけでなく、カリキュラム編成や、学生生活の至るところで、ますます充実・徹底していかねばならないと考える。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

「感謝と奉仕」（「生かされているいのちへの感謝」と「他者への思いやりの心」）を育てる本学の基本方針は、両学科共に大谷教育の特色としてしっかりと捉えられ、教育・学生生活・募集活動などにますます明確化されていかねばならないと考える。

両学科のアドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーにおいても、大谷の教育の特色を広く社会にアピールしていくことが大事である。

地域を活性化すべき若者の育成に関しては、コミュニティ学科の学生だけではなく、両学科挙げての取り組みにすべく、なお一層の取り組みが必要である。

(I) 特色ある教育計画の実践

◇コミュニティ総合学科

- i) 「情報」、「コミュニケーション心理」、「ビジネス実務」の従来の3カテゴリーの基礎を全員に学ばせ、2年次には、それぞれの専門性を高めるため、ゼミ制を取って来たが、選択する学生に大きな偏りがあったり、難しい点があったが、それを解消し順調に行っている。
- ii) 「地域の創生」を目指しての取り組みを中心に、インターンシップの充実や、CCH（函館コンソーシアム）など、地域との連携による教育活動を優先して取り組んできた。
- iii) 実践報告会は3つのゼミに分かれてのグループによる研究発表会であるが、今年は少し改善されて、年々、向上に向かっている。

◇こども学科

全国的にも評価が高い本学こども学科の「卒業研究発表会」は第11回をもって終了し、今年度から新たな形で、再出発するという事となった。従来の「卒業研究発表会」の終了の影響は大きく、学生の失望感につながり、新たな発表会の形も決められぬまま終わってしまった。また、このことが専攻科の廃止と相まって、一挙に本学こども学科の特色と魅力を失ってしまった。これらが、こども学科への入学願書の激減につながってしまい、取り返しのつかないことになっている。今後のこども学科のあり方について、非常に難しい課題である。

(II) キャンパス・コンソーシアム函館の活動

コミュニティ総合学科を中心に、積極的に単位互換やアカデミックリンク等の活動に参画してきた。

(III) 公開講座の取り組み

FMいるかの「いきいきライフスクール」、本学開催の「源氏物語講座」などは継続しているが、それ以上の展開は出来ないでいる。

(IV) 高大連携の取り組み

遺愛高校、上ノ国高校、南茅部高校との連携事業は継続。

(V) 地域との連携の取り組み

包括連携協定を締結している函館市とは、「地域を活性化する」を課題として、学生がチーム別に、函館市の担当者と協議を重ね、課題解決に向けた「新商品」などの提案などを行う地域活性化プロジェクトを実施した。

松前町との連携協定には今年度も動きはなかった。

(VI) 国際教育の取り組み

函館市との姉妹都市高陽市との連携事業は積極的に行ってはいるが、継続する為の諸経費については、依然悩ましい問題がある。

韓国中部大学と連携協定も双方の交流を実施するに当たっても、費用面での検討が必要である。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

定員70名のこども学科が2年連続50名を切る入学生となってしまった。

これまでの学生募集体制を解散し、新たな募集体制・活動の組み上げ立て直しを図ったが、問題はもっと深刻なところにあるようだ。

少子化の上に地域の高卒者の流出が益々進む中では、大変な状況となっている。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

Windows7のサポートが終了することに伴い、講師控室や就職相談室、講義準備室等のパソコンの入れ替えを行うと共に、学務システムのバージョンアップ及び出席管理システムの入れ替えを行い、教育環境の向上を図った。

◎コミュニティ総合学科

・卒業認定・学位授与の方針

学則に基づき、修業年限以上在籍し所定の単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して短期大学士の称号を授与します。

1. ビジネスの専門知識や技能を修得すると同時に、ビジネスの現場で対応できる「人間性」を獲得する。
 2. 一般教養・専門知識を身につけ、専門性・コミュニケーション能力によって、自主的・積極的に社会における経済活動ができる。
 3. 地域社会に貢献する奉仕の精神を持ち、総合的な人間力・職業人としての資格の向上を継続的に図ることができる。
- 以上のように、知識・技能だけではなく、人として、社会人として自らを向上させる姿勢を求めます。

・教育課程編成・実施の方針

短期大学士として必要な教養を高めつつ、職業人としての専門性を身につけさせると共に、キャリアデザインに応じた知識および資格取得を目的とし、地域に根ざし地域と連携した教育内容を実施するため、以下の視点を重視しています。

1. 「教養系授業科目」と「専門系授業科目」の2つの科目群の構成により、教養や人間理解およびビジネス専門知識や技能を修得することが可能な教育課程の編成
2. ビジネス現場の見学および体験を通じ、学習した理論を明確に理解すると共に、実践につなげられるカリキュラム編成
3. 社会ニーズの高い資格を、単位修得と同時に取得できる教育課程の編成と共に受験による資格取得への充実した資格対策カリキュラムの編成
4. 学生のニーズに対応した、「ビジネス実務」「情報」「コミュニケーション心理」という3つのカテゴリーによる教育課程の編成
5. 専門ゼミの研究活動による専門性・研究能力修得の重視

これらの視点を基に、シラバスにおいて各科目の授業のねらい、到達目標、授業の方法、授業計画、成績評価の方法、成績評価の基準、事前事後の学習内容および教科書・参考文献などを明示しています。

・入学者受入れの方針

1. 様々な経済活動、特に地域の経済社会に関心があり、その地域社会のニーズに的確に対応できるビジネス知識と技能を学ぶことを強く望んでいること。また将来、経済活動を通じて地域社会に貢献しようとする意欲を持っていること。[学習する態度]
2. 高等学校での学習内容を理解し、本学科での勉学に必要な基礎知識(特に漢字および文章表現の国語能力)を有していること。また、今までの経験で培った特技を今後の学びに活かせること。[知識・技能]
3. 物事を多面的に捉え、自ら考え、自ら行動するという主体性を持ち、自分を成長させ、将来の道を開こうとすると共に、自分の意思を他人にしっかり伝えることができること。[思考力・コミュニケーション力]

本学科の教育目的・教育目標、および以上の3要素に基づき、次の4点を求めます。

1. 他者への優しさがあり、協働できる人
2. 自分の適性を把握し、夢を見つけ、将来の道を開こうとする人
3. ビジネスの専門知識や技能、多くの資格取得を目指す人
4. 地域社会の発展や貢献に意欲を持ち、主体的に行動する意欲のある人

これらの基準を、「志望動機」「態度」「人間性」「協調性」「主体性」「学習意欲」「基礎資質」「理解力」「コミュニケーション力」「健康状態」の10項目により評価します。

◎こども学科

・卒業認定・学位授与の方針

学則に基づき、修業年限以上在籍し所定の単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して短期大学士の称号を授与します。

1. 保育の内容や方法を習得すると同時に、様々な子どもに対応できる人間性を獲得する。
2. 子どもの実態を理解し、豊かな表現力・コミュニケーションによって、主体的・積極的に子どもの活動を支援できる。
3. 地域からの要望や地域の活動に貢献する奉仕の精神を持ち、総合的な人間力や保育者としての資質の向上を継続的に図ることができる。

以上のように、知識・技能だけではなく、人として、社会人として自らを向上させる姿勢を求めます。

・教育課程編成・実施の方針

幼稚園教諭、保育士および保育教諭に向けた養成課程であるため、教員免許法および指定保育士養成施設保育士養成課程に定められたカリキュラム編成とすることを原則としたうえで、以下の視点を重視しています。

1. 「教養教育科目」と「専門教育科目」の2つの科目群の構成により、教養や人間理解および職業人としての専門性を習得することが可能な教育課程の編成
2. カリキュラムマップによる卒業要件と免許・資格取得へのプロセスの明確化
3. 幼稚園教諭二種免許状および保育士資格の同時取得を前提とした教育課程の編成
4. 体験的・実践的学習展開を重視した1年次からの実習カリキュラムの編成
5. 学生のニーズに対応した「幼児教育」「保育福祉」「保育心理」の3コースによる教育課程の編成
6. 様々な体験活動による表現力・実践力習得の重視

これらの視点を基に、シラバスにおいて各科目の授業のねらい、到達目標、授業の方法、授業計画、成績評価の方法、成績評価の基準、事前事後の学習内容、および教科書・参考文献などを明示しています。

・入学者受入れの方針

1. 幼児教育や保育に対する興味や関心があり、その職業に就くための国家資格取得を強く望んでいること。また、将来、保育・教育・福祉の分野において地域・社会に貢献しようとする意欲を持っていること。[学習する態度]
2. 高等学校での学習内容を理解し、本学科での勉学に必要な基礎知識(特に漢字および文章表現等の国語能力)を有していること。また、高等学校での授業やクラブ、ボランティア活動等で培った技能を、今後の学びに活かせること。[知識・技能]
3. 音楽・美術・体育のいずれかが得意で、その能力を表現する(発揮する)方法を見つけ出し、それらに楽しみを感じることができること。また、自分の考えを持ちながらも多様な人々と協働し、主体的に行動していく態度を身につけていること。[思考力・表現力]

本学科の教育目的・教育目標、および以上の3要素に基づき、次の4点を求めます。

1. 人としてのあたたかさや他者への優しさがある人
2. 明るく元気で、生き活きと心豊かに表現できる人
3. 目的に向かって前向きに努力する人
4. 他者の意図を理解し、適切なコミュニケーションがとれる人

これらの基準を、「志望動機」「態度」「人間性」「協調性」「主体性」「学習意欲」「基礎資質」「理解力」「表現力」「健康状態」の10項目により評価します。

② 函館大谷高等学校

1 宗教教育（宗教行事）

宗教行事としては、新入生の別院参拝〔4月〕、1年生宿泊研修〔5月〕、花まつり〔5月〕、学園全体で報恩講〔11月〕、においてお参り・法話の実施等により本校が親鸞聖人の「み教え」を基に建てられた学校であることを認識させることが出来た。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

建学の精神、学園訓を基本に落ち着いた教育活動の実践を心がけ、生徒との触れ合いを大切に、又教職員間の触れ合いを大切に、互いに謙虚な姿勢・心をもって業務の推進をしてきた。

（Ⅰ）本校教諭・社会人講師による総合的学習

教養、趣味、資格取得等の講座設定における、少人数教育の実践により、生徒へ授業に対しての興味関心を持たせることが出来た。

（Ⅱ）当学園短期大学との連携

施設利用（ピアノ室）、講師相互の派遣（情報授業 TT）、連携科目設定等により、短大への興味関心が図れた。

（令和元年度は24名が進学）

（Ⅲ）芸術科目

芸術科目（書道・美術・音楽・工芸）4科目を設定し、より自分の興味関心がある科目を選択させ、成績アップに繋げてきた。

（Ⅳ）進路指導

ハローワークより専門家を本校へ招いて、生徒との個人面談を実施（6月、9月、11月）する等、生徒一人ひとりに適切な指導を行い希望者全員の進路決定。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

（Ⅰ）中学校訪問の回数を増やし、その際には本校生徒の生活状況を掲載した「学校便り・HP」での各行事紹介を持参し、生徒の現況報告をしている。

（Ⅱ）中学校へ出向いての進路説明をする事により、当校入学への色々な不安を解消させることが出来た。（中学校2年生の総合学習での授業見学受け入れ実施）

（Ⅲ）中学生（保護者も含む）の平日授業参観受け入れ実施。

（Ⅳ）入学手続き時、中学校時の問題集配布。入学後の放課後補習・講習の実施。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

（Ⅰ）北側の防御ネットを交換、芸術教室増設、一般教室整備等環境の整備を図った。

5 その他の事業

函館市内の私学8校による私学フェア〔進学説明会〕の実施により地域での各私学への関心が高まってきている。道内大谷高等学校における相互評価実施（評価報告書を基に次年度へ向けて改善点を推進）。

③ 函館大谷短期大学附属認定こども園

1 宗教教育（宗教行事）

礼拝は毎月 28 日と週 1 回は全園児で行う。宗教行事としては、花まつり、移動灌仏、成道会、報恩講（大谷学園合同）などを行い、函館市仏教会主催の花まつりには函館市内の幼稚園・保育園が参加し、交流を深めている。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

建学の精神を基本とした宗教教育の充実を図るとともに、子どもの姿と発達段階を踏まえた保育の計画と実践に努める。認定こども園として 0 歳～5 歳児、それぞれの発達段階に合わせた、丁寧なかかわりを心がけ、1・2・3 号認定児が共に生活し、育ち合うことができるよう、保育教諭間で連携を取りながら、保育を進めている。

（Ⅰ）体験学習の充実

●英語教育、茶道および水泳教室などを継続的に行い、その経験の積み重ねが園児の心身の発達と成長を促している。

●自然に親しんだり、のびのびと体を動かしたりできる場所や、社会見学など、園外保育の充実を図る。
（タイヤ公園・函館山・植物園・キャラメル工場見学・函館牛乳見学など）

（Ⅱ）食育の推進

●野菜栽培を通して、野菜の成長に関心を持ち、自然の恵みに感謝する心を育み、食育の充実を図る。
（きゅうり・なす・ピーマン・パプリカ・ミニトマト・じゃがいもなど）

（Ⅲ）満 3 歳児保育の充実

●満 3 歳児保育はその特性を把握し、一人一人に即した対応と援助・指導が重要とされる。そのため、担任・副担任の 4 人体制での保育を行うことで、保育の充実が図られ、一人一人にきめ細かな対応ができた。

また、保育部の 2 歳児との交流を図るとともに、以上児へのスムーズな移行が図られるよう保育教諭間の連携を深めた。

（Ⅳ）未満児保育の充実

●広々とした環境の中で、少人数の良さを生かし、十分に養護の行き届いた家庭的な雰囲気を保ち、一人一人の育ちを大切に保育の展開。また、保育教諭間、家庭との連携を図り、保育の充実に努めた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

（Ⅰ）子育て支援活動の充実

親子で楽しめる環境を考慮し、その場の提供や、子育ての悩みを受けるなど、未就園児対象に活動を進めてきた。※キッズサークル 32 回、園開放 20 回、誕生会 6 回、公開講座 3 講座（パン教室・ベビーダンス・親子体育教室）

（Ⅱ）預かり保育の充実

保育時間は午前 7 時～午後 7 時までとしている。家庭的な雰囲気の中で、ゆったりと過ごせるような環境とカリキュラムを考え、子どもの生活を重視する保育を心がける。

（Ⅲ）見学会などの実施・広報活動の充実

園の活動を公開するとともに、実際に遊びに参加できるよう環境を整える。また、新聞広告や園生活の様子が伝わるようウェブサイト充実。

（Ⅳ）バス路線の拡充

子どもたちの負担にならないような乗車時間の設定、保育時間の確保を考慮の上、効果的かつ効率的な路線とした。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

明るい園舎、広い園庭・中庭と恵まれた環境の維持と整備に努める。園舎移転から 7 年、子どもたちが安全で心地よく遊べるように中庭の芝の張り替えを計画的に行う。

5 その他の事業

保育教諭の資質向上を図るため、各種研修会への積極的な参加と園内研修の実施、また、北私幼道南ブロック大会にて公開保育を行い、保育を見直す機会となる。

④ 函館大谷短期大学附属松前認定こども園

1 宗教教育（宗教行事）

宗教行事としては松前仏教会主催の花まつり（年中、年長児希望者）や専念寺の報恩講（年長児）などに参加し、地域の行事に積極的に参加することで地域の方との交流を図ることができた。

花まつりについては全園児が体験できるよう、5月の誕生会に遊戯室で行い、灌仏をしたり、花まつりの話を聞いたりと職員も一緒に共通理解を図ることができた。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

（Ⅰ）自然に恵まれた環境を活かし、園バスを活用した園外活動や園外保育など積極的に行うことができた。

（Ⅱ）地域交流・異年齢交流

未満児は環境を整え、一人一人の育ちを大切にした保育を心掛け、以上児は地域の行事に積極的に参加し、老人保健施設慰問など地域との連携や小、中、高との交流、連携を深め、地域に密着した保育を展開することができた。

（Ⅲ）地域の自然体験

自然体験を取り入れた保育としては、年長児を中心に菜園作りやじゃがいも、さつまいものまきつけ、収穫、りんご狩りなど自然体験の充実を図った。

（Ⅳ）英語・書道教育の体験

書の町ならではの書道教育（年長児）の充実を図り、年6回行った。また、英語教育（年中、年長児）を年9回行った。

（Ⅴ）姉妹園交流

学園報恩講に不参加だったため、姉妹園との交流はなかった。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

園児一人一人に目を向け、毎日の保育を充実していくことが園児募集につながることを職員が再確認し、保育を展開した。また、園の様子などを知ってもらうため、ホームページの随時更新などを行った。

子育て支援センター「つどいの広場」の内容の充実や一時保育、預かり保育や延長保育などにも活発に取り組み、保護者支援に取り組んだ。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

園内の施設や園外の遊具など老朽化している部分も少しずつ見られ、施設の点検や補修などを行いながら安全管理に努めた。

5 その他の事業

職員研修の充実を図り、各研修会への積極的な参加と園内研修を充実させ、課題を明確化しながら、日々の保育に反映させた。今後もさらに保育の質の向上に努め、研修の充実を十分に図っていききたい。

⑤ 函館大谷短期大学附属大野幼稚園

1 宗教教育（宗教行事）

園児は毎日礼拝を行い、毎月28日には園児全員で遊戯室にて礼拝を行う。宗教行事としては、花まつり（5月・幼稚園遊戯室にて）、報恩講（11月19日大郷寺にて、11月22日学園合同報恩講を函館別院にて）を行った。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

自然に恵まれた環境と宗教的環境の中で、子どもと教師が一緒にのびのびと過ごし、心身共に充実した毎日を送れるよう心掛けてきた。

（Ⅰ）地域社会との連携強化

北斗市内の中学校（職場体験学習・家庭科のふれあい体験）、大野農業高等学校（農業・料理の体験交流）との様々な体験交流を通じて連携を図った。また、市渡小学校の木育授業に年長組も参加させていただき、より交流を深めることができた。年度末には、北斗市・七飯町の各小学校と卒園児の引継ぎを予定通り行うことができた。

（Ⅱ）介護老人保健施設との交流

10月に北斗市内の施設「ゆうしん」「いなほ」を訪問し、園児の歌やゆうぎの披露、プレゼント贈呈を行い、短い時間ではあったが入所者と交流を図ってきた。

（Ⅲ）園庭での野菜や果物の栽培

種まき、水やり、収穫、そして、皆で昼食にいただくという一連の体験を通して、自然の恵みに感謝する心を育てたり、食の大切さを学んだり、食育についての指導をより積極的に行うことができた。

（Ⅳ）満3歳児保育の充実

令和元年度は当初の予定より多く26名入園した。補助教諭を配置し、安心できる落ち着いた環境を整え、よりきめ細かい保育ができるよう心掛けてきた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

子ども一人一人の心に寄り添う保育を心掛け、幼児理解を深めながら、毎日の保育を大切にしていけることが最終的な募集活動の成果に繋がる、そのことを教職員全員が再確認し、さらに次の取組みを実施した。

（Ⅰ）未就園児親子対象の園開放の実施

令和元年度も年間を通して10回実施した。インフルエンザの流行等で中止にすることもあったが、園内での遊びを充実させたり、季節に合わせた活動を取り入れたりした結果、参加者も次第に増え、新入園児の増加につながった。例年通り、初めて参加する親子が毎回いたので園児募集に繋げていけるよう、今後も園開放の内容充実や周知の方法を検討していくことが課題となる。

（Ⅱ）見学会の実施

令和元年度は園開放と見学会を併せて土曜日に実施した。その他に、年間を通しての見学を可能にし、問い合わせの電話対応等にも配慮しながら、明るく親しみやすい幼稚園の雰囲気作りに努めてきた。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

現在の園舎を建ててから20年経過し、建物や設備等の老朽化が目立ってきた。特に、設備面では大掛かりな工事を行った。

5 その他の事業

教師の資質向上を図るため、職員会議や園内研修の内容充実、また、各関係機関との連携を図り、特別支援が必要な園児の指導について学んだ

年度末は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長期休園の措置をとった。卒園式の日程・内容等も変更したが、無事に卒園児を送り出すことができた。今後も、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、安全な園生活を送れるよう努めていきたい。

⑥ 函館大谷短期大学附属港認定こども園

1 宗教教育（宗教行事）

礼拝は毎月28日全園児で行う。宗教行事としては花まつり・移動灌仏・成道会・報恩講（函館大谷学園合同）などを行い、函館市仏教協会主催の花まつりや成道会には函館市内の幼稚園・保育園が参加するため交流を図ることができた。

2 特色ある教育・保育の実践に関する事業

建学の精神を基本とし、保育目標の達成を目指し、保育の環境を整えながら「子ども」一人ひとりの育ちを大切にされた保育を行ってきた。また、年齢の育ちの違いに沿った教育・保育を意識して、子どもたちが充実した園生活を送れるよう心がけてきた。

（Ⅰ）音楽活動の充実

幼児期のうちに養っておきたいことを総合的に経験できる活動のひとつとしてマーチングや和太鼓に取り組み、音楽教育の充実を図った。

（Ⅱ）英語教育の充実

国際交流の取り組みとして英語教育の充実を図った。

（Ⅲ）書道教育の導入

5歳児を対象に書道教育を導入した。

（Ⅳ）食育への取り組み

園庭での野菜栽培に取り組み、種まき・水やり・収穫・調理し、いただくことで自然の恵みに感謝する心を育て、食育への関心を深めた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

一人ひとりにきめ細やかな対応を心掛け、保育士同士の連携を深めながら、毎日の保育を大切にしていくことが園児募集につながることを皆が確認し、日々の保育に取り組んだ。

（Ⅰ）広報活動

知名度を高めるためにも広報活動に力を入れ、ウェブサイトの充実・新聞広告などの掲載を行い、園のPR活動を実施した。

（Ⅱ）子育て支援センターの充実

地域の子育て家庭に対する支援のため「大谷港子育てサロン」では、未就園児の親子対象にあそび場を開放・子育て相談・ミニ講演会などを行い、内容の充実を図った。

（Ⅲ）特別保育事業の充実

一時預かり・延長保育などの保護者支援を行った。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

十分な施設環境のもと、定期的な施設の点検を行い、安全な保育環境を整えることができた。

5 その他の事業

災害時の連絡手段等のため、一斉メールシステムの導入を図った。

保育士の資質向上を図るため各種研修会への積極的な参加と職場内研修を充実させ、日々の保育に反映させた。

⑦法人本部

1 新たに行った業務

私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更、役員の報酬等の支給基準の作成及び第一次中期計画を策定した。

2 施設設備投資状況

函館大谷短期大学の学務システムバージョンアップ

函館大谷高等学校の校舎増築及び教室改修工事

函館大谷高等学校のグラウンド防球フェンス工事

函館大谷高等学校の教務支援システム導入

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学園では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化するため、また私立学校法の改正に伴い第一次中期計画を策定し、令和2年度を初年度としてスタートした。

この計画は各部門ごとに「教育・保育」「支援」「募集」「管理・運営」の4項目についての重点目標、行動計画（5ヵ年）を策定した。

事業計画の進捗・達成状況等は①から⑦のとおり。

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産の額を記載しており、これにより学校法人の財政状態を明らかにし、その健全性や安定性を示します。

令和元年度の資産総額は 3,043,521千円であり、前年度に比べ 23,471千円増加した。主な内容としては有形固定資産が減価償却等により 45,740千円減少、特定資産が今期繰入により 32,252千円増加、その他の固定資産が今期取得により 13,506千円増加、流動資産は現金預金の増加などで 23,453千円増加しました。

負債総額は 337,668千円であり、前年度に比べ 29,132千円減少した。主な内容は借入金の返済と前受金が減少しました。

総資産から総負債を引いた純資産の部は 52,603千円増加した。この金額は当年度基本金組入前収支差額と一致します。

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	2,390,474	2,445,280	2,459,011	2,479,402	2,479,420
流動資産	448,040	449,242	536,487	540,648	564,101
資産の部合計	2,838,514	2,894,522	2,995,498	3,020,050	3,043,521
固定負債	265,648	306,304	277,831	257,759	239,418
流動負債	114,723	108,283	169,885	109,041	98,250
負債の部合計	380,371	414,587	447,716	366,800	337,668
基本金	3,749,909	3,807,595	3,868,837	3,911,665	3,999,473
繰越収支差額	△ 1,291,766	△ 1,327,660	△ 1,321,055	△ 1,258,415	△ 1,293,620
純資産の部合計	2,458,143	2,479,935	2,547,782	2,653,250	2,705,853
負債及び純資産の部合計	2,838,514	2,894,522	2,995,498	3,020,050	3,043,521

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名	財務比率算式	評価	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	平均
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	84.2	84.5	82.1	82.1	81.5	84.5
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	81.8	79.5	74.7	72.1	70.0	59.8
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	2.2	4.8	7.3	9.9	10.9	19.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	15.8	15.5	17.9	17.9	18.5	15.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	9.4	10.6	9.3	8.5	7.9	6.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	4.0	3.7	5.7	3.6	3.2	5.1
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	1.8	4.0	6.3	13.3	16.2	25.9
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	1.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	86.6	85.7	85.1	87.9	88.9	88.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	390.5	414.9	315.8	495.8	574.1	304.0
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	13.4	14.3	14.9	12.1	11.1	11.6
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	967.2	1,072.3	890.5	1,129.8	1796.0	505.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.4	96.8	97.2	97.6	97.8	97.5
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	40.4	39.8	42.2	44.2	46.1	53.2
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	27.5	31.2	35.1	40.4	41.1	74.4

※評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

※全国平均は平成30年度の全国の短期大学法人(104法人)の平均である。

※運用資産余裕比率の単位は(年)である。

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

収入の部合計 1,574,540千円から前年度繰越支払資金を除いた令和元年度の資金収入額は 1,105,553千円となり、前年度より 83,158千円減少しました。

支出の部合計 1,574,540千円から翌年度繰越支払資金を除いた令和元年度の資金支出額は 1,077,557千円となり、前年度より 59,515千円減少し、繰越支払資金は 27,995千円増加しました。

(単位 千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	376,957	380,224	363,944	382,644	354,447
手数料収入	8,841	8,966	7,914	7,353	6,526
寄付金収入	6,102	2,962	2,706	2,844	2,689
補助金収入	597,895	624,649	634,392	648,092	654,240
資産売却収入	0	410	0	0	0
付随事業・収益事業収入	37,399	38,887	55,966	58,518	48,719
受取利息・配当金収入	20	11	17	22	30
雑収入	26,720	31,547	81,202	29,301	29,304
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	38,167	36,664	46,869	41,511	27,671
その他の収入	73,367	76,780	53,389	119,735	71,707
資金収入調整勘定	△ 105,150	△ 78,441	△ 140,578	△ 101,309	△ 89,781
前年度繰越支払資金	368,658	369,139	393,160	417,349	468,988
収入の部合計	1,428,976	1,491,798	1,498,981	1,606,060	1,574,540

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	575,983	594,142	671,743	611,601	625,103
教育研究経費支出	176,819	177,261	182,554	190,723	189,505
管理経費支出	102,125	106,402	104,851	107,510	102,451
借入金等利息支出	1,634	1,408	1,179	950	811
借入金等返済支出	26,976	26,976	26,976	26,976	19,316
施設関係支出	150,518	49,943	37,174	31,133	55,734
設備関係支出	14,438	47,819	14,979	21,140	36,129
資産運用支出	1,454	75,870	81,346	81,395	32,252
その他の支出	39,471	46,262	39,532	94,526	45,997
資金支出調整勘定	△ 29,581	△ 27,445	△ 78,702	△ 28,882	△ 29,741
翌年度繰越支払資金	369,139	393,160	417,349	468,988	496,983
支出の部合計	1,428,976	1,491,798	1,498,981	1,606,060	1,574,540

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表の位置づけであり、当該会計年度の資金の流れを源泉別に活動区分ごとに表示する。教育活動による資金収支は本業の教育活動の資金収支の状況を表示し、施設設備等活動による資金収支は当年度に設備投資があったか、財源はどうであったかを表示し、更にその他の活動による資金収支は財務活動（資金の調達及び資金の運用に係る活動）を表示するものです。

令和元年度の教育活動資金収支差額は 171,958千円、施設設備等活動区分資金収支差額は △121,765千円、その他の活動資金収支差額は △22,198千円となります。

(単位 千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計		1,020,055	1,087,235	1,146,124	1,128,653	1,095,925
教育活動資金支出計		854,926	877,805	959,148	909,834	917,058
差引		165,129	209,430	186,976	218,819	178,867
調整勘定等		△ 9,265	△ 10,271	△ 2,133	△ 5,607	△ 6,909
教育活動資金収支差額		155,864	199,159	184,843	213,212	171,958
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計		63,859	410	0	99	0
施設整備等活動資金支出計		164,956	172,762	132,153	132,273	121,864
差引		△ 101,097	△ 172,352	△ 132,153	△ 132,174	△ 121,864
調整勘定等		△ 30,863	30,863	0	△ 99	99
施設整備等活動資金収支差額		△ 131,960	△ 141,489	△ 132,153	△ 132,273	△ 121,765
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		23,904	57,670	52,690	80,939	50,193
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計		19,411	12,286	13,089	15,842	17,297
その他の活動資金支出計		42,834	45,935	41,590	45,142	39,495
差引		△ 23,423	△ 33,649	△ 28,501	△ 29,300	△ 22,198
調整勘定等		0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		△ 23,423	△ 33,649	△ 28,501	△ 29,300	△ 22,198
支払資金の増減額（小計+その他の資金収支差額）		481	24,021	24,189	51,639	27,995
前年度繰越支払資金		368,658	369,139	393,160	417,349	468,988
翌年度繰越支払資金		369,139	393,160	417,349	468,988	496,983

ウ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比 率 名	財務比率算式	評価	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	平均
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	15.3	18.3	16.1	18.9	15.7	7.7

※評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらともいえない

※全国平均は平成30年度の全国の短期大学法人（104法人）の平均である。

③事業活動収支計算書類

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する事業活動収入と事業活動支出の内容と基本金組入れ後の収支均衡を明らかにすることを目的とする。(学校経営の採算性をみる計算書)

教育活動収支は学校の「本業」ともいべき教育・研究活動等に関する収支(企業会計の営業損益)、教育活動外収支は学校の教育活動を側面から支える財務的な活動や収益事業活動に関する収支(企業会計の営業外損益)及び特別収支は特殊な要因によって一時的に発生した学校の臨時的収支(企業会計の特別損益)を示すものです。

令和元年度の事業活動収入は1,096,463千円となり、前年度に比べ40,308千円減少となりました。その主な内容は学生生徒納付金や付随事業収入の減少によるものです。当年度の事業活動支出は1,043,800千円となり、前年度に比べ12,556千円の増加となりました。その主な内容は人件費、教育研究経費の増加によるものです。経常収支差額は53,854千円となり、基本金組入前当年度収支差額においては52,603千円プラスとなりますが、最終的な当年度収支差額は35,206千円のマイナスとなります。

(単位 千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	376,957	380,224	363,944	382,644	354,447
	手数料	8,841	8,966	7,914	7,353	6,526
	寄付金	3,106	2,962	2,706	2,844	2,689
	経常費補助金	567,032	624,649	634,392	647,993	654,240
	付随事業収入	37,399	38,887	55,966	58,518	48,719
	雑収入	28,723	35,154	81,202	30,950	29,704
	教育活動収入計①	1,022,058	1,090,842	1,146,124	1,130,302	1,096,325
	教育活動支出の部					
	人件費	575,424	594,512	670,246	612,495	626,478
	教育研究経費	260,376	267,963	275,527	285,518	289,007
	管理経費	126,233	130,884	130,926	131,615	125,795
徴収不能額等	1,050	195	0	0	410	
教育活動支出計②	963,083	993,554	1,076,699	1,029,628	1,041,690	
教育活動収支差額③(①-②)	58,975	97,288	69,425	100,674	54,635	
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	20	11	17	22	30
	その他の教育活動収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計④	20	11	17	22	30
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,634	1,408	1,179	950	811
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計⑤	1,634	1,408	1,179	950	811	
教育活動外収支差額⑥(④-⑤)	△ 1,614	△ 1,397	△ 1,162	△ 928	△ 781	
経常収支差額⑦(③+⑥)	57,361	95,891	68,263	99,746	53,854	
特 別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	410	0	0	0
	その他の特別収入	39,174	206	83	6,387	48
	特別収入計⑧	39,174	616	83	6,387	48
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	127	3,848	499	666	1,300
	その他の特別支出	0	70,868	0	0	0
	特別支出計⑨	127	74,716	499	666	1,299
	特別収支差額⑩(⑧-⑨)	39,047	△ 74,100	△ 416	5,721	△ 1,251
	基本金組入前当年度収支差額⑪(⑦+⑩)	96,408	21,791	67,847	105,467	52,603
基本金組入額合計⑫	△ 166,075	△ 64,696	△ 61,242	△ 42,828	△ 87,809	
当年度収支差額⑬(⑪+⑫)	△ 69,667	△ 42,905	6,605	62,639	△ 35,206	
前年度繰越収支差額⑭	△ 1,222,098	△ 1,291,765	△ 1,327,659	△ 1,321,054	△ 1,258,415	
基本金取崩額⑮	0	7,011	0	0	0	
翌年度繰越収支差額⑯(⑬+⑭+⑮)	△ 1,291,765	△ 1,327,659	△ 1,321,054	△ 1,258,415	△ 1,293,621	
(参考)						
事業活動収入計⑰(①+④+⑧)	1,061,252	1,091,469	1,146,224	1,136,711	1,096,403	
事業活動支出計⑱(②+⑤+⑨)	964,844	1,069,678	1,078,377	1,031,244	1,043,800	

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名	財務比率算式	評価	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	平均
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	56.3	54.5	58.5	54.2	57.1	61.9
人件費依存比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	152.6	156.4	184.2	160.1	176.7	102.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	25.5	24.6	24.0	25.3	26.4	28.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	12.4	12.0	11.4	11.6	11.5	11.0
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.1	2.0	5.9	9.3	4.8	△ 1.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	36.9	34.9	31.8	33.9	32.3	60.5
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	～	55.5	57.3	55.4	57.3	59.7	27.8
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支}}$	～	11.2	11.6	11.0	11.5	11.8	11.2
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	5.6	8.8	6.0	8.8	4.9	△ 1.9
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	5.8	8.9	6.1	8.9	5.0	△ 3.3

※評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

※全国平均は平成30年度の全国の短期大学法人(104法人)の平均である。

(2) その他

①有価証券の状況

該当なし

②借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限	担保
株式会社北洋銀行	87,288 千円	0.89%	令和15年1月	なし
真宗大谷派北海道教区	25,000 千円	0.00%	令和3年10月	なし
計	112,288 千円			

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

寄付金の種類	寄附者	金額	摘要
特別寄付金	函館大谷短期大学後援会	500 千円	
一般寄付金	同上及びバザー父母会	2,190 千円	
現物寄付金	真宗大谷派宗務所他	48 千円	図書
計		2,738 千円	

⑤補助金の状況

部 門	補 助 金 の 種 類	金 額	摘 要
函館大谷短期大学	私立大学経常費補助金	36,544 千円	
	若手・女性研究者奨励金	400 千円	
	結核予防費補助金	24 千円	
	私立学校運営助成費	5,058 千円	
	小 計	42,026 千円	
函館大谷高等学校	私立高等学校管理運営事業補助金	165,597 千円	
	私立高等学校等授業料軽減事業補助金	14,542 千円	
	私立高等学校等就学支援金事務費補助金	360 千円	
	結核予防費補助金	49 千円	
	私立学校運営助成費	9,994 千円	
	小 計	190,542 千円	
函館大谷短期大学附属認定こども園	私立幼稚園等管理運営費補助金	907 千円	
	施設型給付費	152,843 千円	
	一時預かり事業補助金	4,805 千円	
	小 計	158,555 千円	
函館大谷短期大学附属松前認定こども園	私立幼稚園等管理運営費補助金	247 千円	
	施設型給付費	76,911 千円	
	認定こども園運営費補助金	7,309 千円	
	通園バス運営費補助金	3,875 千円	
	小 計	88,342 千円	
函館大谷短期大学附属大野幼稚園	私立幼稚園等管理運営費補助金	1,973 千円	
	施設型給付費	69,350 千円	
	一時預かり事業補助金	1,991 千円	
	小 計	73,314 千円	
函館大谷短期大学附属港認定こども園	施設型給付費	99,781 千円	
	一時預かり事業補助金	1,680 千円	
	小 計	101,461 千円	
	合 計	654,240 千円	

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

該当なし

⑧学校法人間財務取引

該当なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

これからも更なる少子化による負の影響が予想される中で、学園内の各部門は教育・保育及び管理・運営等の明確な目標設定を行い、そして責任をもって諸活動に取り組んでまいります。そのためにも財政の安定化は私学経営の最重要課題であります。

今後も教育の理念・目的を追求し、それに基づいた教育環境・設備の充実を図り、学生生徒等の支援を適切に行っていきながら、学生、生徒及び園児の定員数の確保に努め安定した財政基盤を構築していく必要があります。